



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 因幡電機産業株式会社  
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	316,947	9.6	18,641	14.6	20,272	15.5	15,427	25.8
2022年3月期	289,071	4.2	16,261	5.2	17,558	11.0	12,266	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期 15,848百万円 (36.5%) 2022年3月期 11,606百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	277.50	275.77	10.6	8.4	5.9
2022年3月期	220.06	218.54	8.9	7.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	245,646	151,228	61.3	2,703.15
2022年3月期	235,420	141,253	59.7	2,531.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 150,497百万円 2022年3月期 140,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,700	15,452	6,044	53,882
2022年3月期	11,048	5,271	6,273	72,568

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		60.00	110.00	6,126	50.0	4.4
2023年3月期		50.00		70.00	120.00	6,686	43.2	4.6
2024年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		46.7	

(注) 2022年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

2023年3月期の期末配当金には、特別配当20円が含まれております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	3.5	19,900	6.8	20,800	2.6	14,300	7.3	256.85

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	56,419,000 株	2022年3月期	56,419,000 株
2023年3月期	744,179 株	2022年3月期	928,881 株
2023年3月期	55,595,521 株	2022年3月期	55,740,921 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和は維持され持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や急速な為替の変動、ウクライナ情勢の長期化などが懸念されるなか、景気回復は足踏み状態が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、建築着工や企業の設備投資がコロナ禍前の水準に戻りつつあるなど回復基調となりました。また、自社製品の係わる空調業界は、第2四半期以降は猛暑による需要回復の動きや供給制約の緩和が見られましたが、第1四半期における半導体不足や中国のロックダウン等による影響からルームエアコンの出荷(国内914万台 前年同期比1.6%減)は伸び悩みました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は3,169億47百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は186億41百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は202億72百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は154億27百万円(前年同期比25.8%増)となり、過去最高業績を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

銅価格等の高騰により電線ケーブル類をはじめ多くの電設資材の販売価格が上昇したほか、半導体不足等による供給面の制約を受けたものの、首都圏再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入があった結果、売上高2,106億15百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

#### <産業機器事業>

旺盛なデジタル関連需要や自動車業界のEV関連投資などの拡大を背景に半導体関連向けの販売が好調であったほか、製造業を中心とした設備投資が堅調に推移したことにより、制御機器及び電子部品の販売が増加した結果、売上高399億96百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

#### <自社製品事業>

ルームエアコンの出荷が伸び悩んだことによる空調関連部材の需要停滞や、前期の製品価格改定に伴う駆け込み需要の反動減が見られましたが、原材料価格の高騰を受け幅広い製品において価格改定の実施を継続したほか、首都圏や近畿圏をはじめとした大型物件向けの納入があったことなどから被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売が底堅く推移した結果、売上高663億35百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ102億26百万円増加し、2,456億46百万円となりました。これは主に売上債権の増加、有価証券の計上によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、944億17百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ99億75百万円増加し、1,512億28百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ186億86百万円減少し、538億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は27億円(前年同期は110億48百万円)となりました。これは主に売上債権の増加(86億68百万円)、法人税等の支払(70億95百万円)がありましたが、税金等調整前当期純利益(210億83百万円)、仕入債務の増加(13億94百万円)があったことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は154億52百万円(前年同期は52億71百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻(100億円)と預入(250億円)の収支、有形固定資産の取得による支出(13億91百万円)、無形固定資産の取得による支出(4億2百万円)があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は60億44百万円（前年同期は62億73百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（15億96百万円）がありましたが、配当金の支払（61億20百万円）、自己株式の取得による支出（15億円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の動向や地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものの、コロナ禍の行動制限緩和による社会経済の正常化や首都圏の再開発などが期待されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、売上高3,280億円（前年同期比3.5%増）、営業利益199億円（前年同期比6.8%増）、経常利益208億円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益143億円（前年同期比7.3%減）を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に2023年3月期に「賃上げ促進税制」の適用申請を行った影響により、前年同期比で減少予想となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,568	57,882
受取手形	6,993	8,639
電子記録債権	23,133	25,380
売掛金	65,605	70,468
契約資産	26	—
有価証券	—	10,000
商品及び製品	14,610	18,406
仕掛品	298	382
原材料及び貯蔵品	2,370	3,324
その他	1,754	1,845
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	192,363	196,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,455	17,836
減価償却累計額	△11,589	△11,986
建物及び構築物(純額)	5,866	5,850
機械装置及び運搬具	3,736	3,699
減価償却累計額	△3,079	△3,138
機械装置及び運搬具(純額)	656	560
工具、器具及び備品	7,287	7,875
減価償却累計額	△6,541	△6,898
工具、器具及び備品(純額)	745	977
土地	14,105	14,098
建設仮勘定	132	92
その他	62	47
有形固定資産合計	21,569	21,626
無形固定資産	1,462	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	16,993	16,933
繰延税金資産	398	213
その他	2,634	9,190
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	20,025	26,335
固定資産合計	43,056	49,317
資産合計	235,420	245,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	5,603	5,921
買掛金	68,705	69,827
短期借入金	343	382
未払法人税等	4,271	2,689
前受金	631	578
賞与引当金	5,623	5,526
役員賞与引当金	94	138
製品保証引当金	93	—
その他	3,378	3,704
流動負債合計	88,744	88,768
固定負債		
繰延税金負債	5	69
退職給付に係る負債	54	51
その他	5,363	5,528
固定負債合計	5,423	5,649
負債合計	94,167	94,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	109,361	118,521
自己株式	△2,413	△1,982
株主資本合計	135,082	144,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	5,335
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	297	493
その他の包括利益累計額合計	5,403	5,824
新株予約権	766	731
純資産合計	141,253	151,228
負債純資産合計	235,420	245,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	289,071	316,947
売上原価	240,911	264,624
売上総利益	48,160	52,323
販売費及び一般管理費	31,898	33,682
営業利益	16,261	18,641
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	659	624
為替差益	389	284
受取和解金	—	225
その他	290	522
営業外収益合計	1,385	1,703
営業外費用		
支払利息	13	12
保険解約損	16	11
その他	59	47
営業外費用合計	89	72
経常利益	17,558	20,272
特別利益		
投資有価証券売却益	41	852
固定資産売却益	2	17
関係会社株式売却益	151	13
特別利益合計	196	882
特別損失		
固定資産除却損	45	58
固定資産売却損	4	12
特別損失合計	49	71
税金等調整前当期純利益	17,704	21,083
法人税、住民税及び事業税	6,291	5,506
法人税等調整額	△853	149
法人税等合計	5,438	5,656
当期純利益	12,266	15,427
親会社株主に帰属する当期純利益	12,266	15,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,266	15,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	229
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	97	196
その他の包括利益合計	△659	421
包括利益	11,606	15,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,606	15,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	102,694	△1,920	128,908
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	102,719	△1,920	128,933
当期変動額					
剰余金の配当			△5,579		△5,579
親会社株主に帰属する当期純利益			12,266		12,266
自己株式の取得				△1,761	△1,761
自己株式の処分			△44	1,268	1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,642	△493	6,148
当期末残高	13,962	14,171	109,361	△2,413	135,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,862	-	200	6,063	717	135,689
会計方針の変更による累積的影響額						25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,862	-	200	6,063	717	135,714
当期変動額						
剰余金の配当						△5,579
親会社株主に帰属する当期純利益						12,266
自己株式の取得						△1,761
自己株式の処分						1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	-	97	△659	49	△610
当期変動額合計	△757	-	97	△659	49	5,538
当期末残高	5,105	-	297	5,403	766	141,253

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	109,361	△2,413	135,082
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	109,361	△2,413	135,082
当期変動額					
剰余金の配当			△6,119		△6,119
親会社株主に帰属する当期純利益			15,427		15,427
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分			△149	1,931	1,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,159	430	9,590
当期末残高	13,962	14,171	118,521	△1,982	144,672

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,105	-	297	5,403	766	141,253
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,105	-	297	5,403	766	141,253
当期変動額						
剰余金の配当						△6,119
親会社株主に帰属する当期純利益						15,427
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						1,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	△4	196	421	△35	385
当期変動額合計	229	△4	196	421	△35	9,975
当期末残高	5,335	△4	493	5,824	731	151,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,704	21,083
減価償却費	1,625	1,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,718	△96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	44
受取利息及び受取配当金	△705	△671
支払利息	13	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△852
関係会社株式売却損益 (△は益)	△151	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,337	△8,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,952	△4,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,865	1,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	184
預り保証金の増減額 (△は減少)	70	221
その他の資産・負債の増減額	△0	△635
その他	162	36
小計	14,862	9,143
利息及び配当金の受取額	712	665
利息の支払額	△21	△12
法人税等の支払額	△4,504	△7,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,048	2,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△989	△1,391
有形固定資産の売却による収入	14	40
無形固定資産の取得による支出	△655	△402
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△512	△9
投資有価証券の売却による収入	55	1,359
関係会社株式の取得による支出	—	△129
関係会社株式の売却による収入	250	27
その他	△435	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△15,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,761	△1,500
ストックオプションの行使による収入	1,095	1,596
配当金の支払額	△5,580	△6,120
その他	△27	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,273	△6,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446	△18,686
現金及び現金同等物の期首残高	73,015	72,568
現金及び現金同等物の期末残高	72,568	53,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、FA関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの資産及び負債の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、報告セグメント、全社資産及び全社負債の一部基準の見直し(管理会計上資産及び負債項目の一部見直し)を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の基準により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,923	33,876	61,271	289,071	—	289,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382	855	3,878	7,115	△7,115	—
計	196,305	34,732	65,149	296,187	△7,115	289,071
セグメント利益	7,892	1,454	12,538	21,886	△4,181	17,704
セグメント資産	88,690	11,786	33,727	134,204	101,215	235,420
セグメント負債	60,617	7,711	12,160	80,489	13,677	94,167
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	165	23	937	1,125	499	1,625
受取利息	24	4	6	35	9	45
支払利息	10	11	54	77	△64	13
特別利益	0	0	1	2	193	196
特別損失	1	2	20	24	25	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84	14	1,111	1,210	557	1,767

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,615	39,996	66,335	316,947	—	316,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,038	1,096	4,200	7,335	△7,335	—
計	212,653	41,093	70,535	324,283	△7,335	316,947
セグメント利益	9,563	2,113	12,570	24,248	△3,164	21,083
セグメント資産	96,264	15,553	36,854	148,673	96,972	245,646
セグメント負債	60,793	8,770	14,131	83,695	10,786	94,481
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	143	19	1,146	1,309	521	1,830
受取利息	0	—	2	2	42	44
支払利息	1	0	64	66	△53	12
特別利益	0	0	15	17	865	882
特別損失	6	1	13	21	49	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	112	26	1,137	1,276	494	1,771

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	87	96
全社損益※	△3,830	△2,894
その他の調整額	△438	△366
合計	△4,181	△3,164

※全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

(2) セグメント資産 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	105,723	102,897
その他の調整額	△4,508	△5,924
合計	101,215	96,972

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債※	18,179	16,711
その他の調整額	△4,502	△5,924
合計	13,677	10,786

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、預り保証金及び賞与引当金であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

(5) 特別利益の調整額は、前連結会計年度においては主に関係会社株式の売却益であり、当連結会計年度においては主に投資有価証券の売却益であります。

(6) 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品等の除却に係る損失であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の除却に係る損失であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては主に基幹系業務システム等の設備投資額であり、当連結会計年度においては主に本社の建物及び構築物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産	2,531.73円	1株当たり純資産	2,703.15円
1株当たり当期純利益	220.06円	1株当たり当期純利益	277.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	275.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,266	15,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,266	15,427
普通株式の期中平均株式数(株)	55,740,921	55,595,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	388,366	347,993
(うち新株予約権(株))	(388,366)	(347,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。